

# 平成18年3月期第3四半期財務・業績の状況（連結）



平成18年1月31日

上場会社名 株式会社 シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ （コード番号 8942 東証マザーズ）  
 (URL <http://www.simplexinv.com>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正道  
 責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 高東 雅志 TEL (03) 5218-5520

## 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）3社（除外）1社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

### (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	14,322	34.1	4,982	8.2	4,507	1.3	2,638	1.3
17年3月期第3四半期	10,676	—	4,604	—	4,451	—	2,604	—
(参考) 17年3月期	12,943	—	5,653	—	5,270	—	3,072	—

	1株当たり四半期（当期）純利益				潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	20,578	86	—	—	—	—
17年3月期第3四半期	116,203	75	(23,240)	75)	—	—
(参考) 17年3月期	125,350	83	(25,070)	16)	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 平成17年9月9日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、17年3月期第3四半期及び17年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値を（ ）内に記載しております。

4. 百万円未満の金額につきましては切り捨てて表示しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日）における日本経済は、企業業績の継続的な改善を背景に個人消費が増加し、株価も上昇傾向を示すなど、全般的に緩やかな回復基調が続いてまいりました。

不動産業界においては、東京都区部を中心に地価の底打ちおよび上昇の傾向が鮮明となるなど、不動産市況にも本格的な回復の兆しが見えはじめております。不動産証券化市場においては、優良不動産の取得競争の激化や不動産価格の上昇による投資利回りの低下などの懸念材料がある一方で、国内外における余剰資金の投資を受けて、引き続き市場は拡大をいたしております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは引き続きファンドに組入れる優良資産の取得、自社開発物件の新規開拓および計画に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高14,322百万円（対前年同期比34.1%増）、営業利益4,982百万円（対前年同期比8.2%増）、経常利益4,507百万円（対前年同期比1.3%増）、当第3四半期純利益2,638百万円（対前年同期比1.3%増）となりました。

(不動産投資顧問事業)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年12月末)のファンドの運用資産残高は354,369百万円と平成17年3月末と比較して59,954百万円増加し、不動産投資顧問事業に係る売上高は7,760百万円(対前年同期比77.0%増)となりました。ファンドへ売却した物件の売上原価および人件費等の販売費及び一般管理費はあわせて3,437百万円(対前年同期比71.5%増)であり、この結果、営業利益は4,323百万円(対前年同期比81.7%増)となりました。

(不動産開発・ソリューション事業)

当第3四半期連結会計期間は、不動産開発・ソリューション事業に係る売上高は6,561百万円(対前年同期比4.3%増)となりました。これは主に物件をたな卸資産として購入し、設備状況や賃貸状況においてバリューアップを図った後に売却したことによるものです。売上原価および販売費及び一般管理費はあわせて4,942百万円(対前年同期比35.1%増)、営業利益は1,619百万円(対前年同期比38.5%減)となりました。前年同期と比較した売上高の伸び率が小さく、また営業利益が減少しているのは、当期における売却計上時期が第4四半期に集中していることによるものです。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	112,769	16,868	15.0	127,311	60
17年3月期第3四半期	13,808	3,264	23.7	141,951	22
(参考)17年3月期	24,505	3,488	14.2	151,655	32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	△71,395	△8,105	81,850	5,705
17年3月期第3四半期	△4,392	△1,082	7,906	2,169
(参考)17年3月期	△10,537	△3,549	17,206	3,397

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末における総資産は112,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ88,264百万円増加しました。これは主にファンド組入れおよび不動産開発事業のためのたな卸資産の増加73,021百万円および匿名組合出資を主とした投資有価証券の増加8,373百万円などによるものです。

負債につきましては95,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ74,882百万円増加しております。これは主に借入金の増加72,285百万円によるものです。

株主資本は16,868百万円となり、前連結会計年度末より13,380百万円増加しております。これは当第3四半期連結会計期間利益のほか、上場時の増資による資本金4,313百万円の増加及び資本剰余金6,427百万円の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,705百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は71,395百万円となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純利益4,503百万円および預り敷金保証金の増加2,292百万円などの増加要因がある一方で、主として不動産開発・ソリューション事業等における自社開発・ソリューション物件としてのたな卸資産の増加71,334百万円および法人税等の支払3,293百万円などが減少要因となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は8,105百万円となりました。これは主にファンド等に組入れるための不動産投資の手段としての匿名組合出資などによる投資有価証券の純増7,956百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は81,850百万円となりました。これは借入金の純増額が71,108百万円あったほか、増資による収入が10,741百万円あったことによるものです。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,465	6,154	3,632

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 25,049円78銭

（注）1. 1株当たり予想当期純利益につきましては、予定期末発行済株式数145,000株により算出しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々なリスクや不確定要素等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年1月25日払込みによる公募増資及び第三者割当増資を実施した結果、14,170百万円の払込みを受けております。当該資金により不動産投資顧問事業及び不動産開発・ソリューション事業において物件獲得機会の向上が期待されます。

第3四半期においては、不動産開発・ソリューション物件の引渡がなく、第4四半期に引き渡す物件が複数存在しているため収益の計上が集中しております。

不動産投資顧問事業におきましては、不動産証券化市場の競争の激化に伴い有望な投資対象物件の獲得機会の減少が鮮明となる状況下において、投資対象および物件取得方法の多様化により、物件取得の可能性の拡大に努め、運用資産残高の着実なる増加を行っていく予定であります。

不動産開発・ソリューション事業におきましては、不動産投資顧問事業との相乗効果を考慮しつつ広く投資対象を検討し、積極的に開発・ソリューション事業を進めていく予定であります。

第3四半期までの業績は前述の通り順調に推移しており、通期業績については当初予想からの変更はありません。

【四半期連結財務諸表等】

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前第3四半 期比	(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,169,360		5,705,216			3,397,941	
2. 営業未収入金		922,586		1,554,779			1,115,854	
3. たな卸資産	※4	9,226,358		88,971,386			15,949,957	
4. 繰延税金資産		197,775		232,862			152,377	
5. 前渡金		—		3,244,166			—	
6. その他		68,015		373,920			190,702	
流動資産合計		12,584,096	91.1	100,082,332	88.7	87,498,236	20,806,833	84.9
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	※3	49,575		84,532			63,849	
2. 器具備品	※3	19,506		31,786			25,968	
3. 機械装置及び 運搬具	※3	—		24,713			—	
有形固定資産合 計		69,082	0.5	141,032	0.1	71,950	89,818	0.4
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定		—		420,509			—	
2. その他		1,758		10,888			2,182	
無形固定資産合 計		1,758	0.0	431,398	0.4	429,640	2,182	0.0
(3) 投資その他の資 産								
1. 投資有価証券	※1,2	974,274		11,752,381			3,379,151	
2. 出資金		15,000		67,000			51,000	
3. 関係会社出資金		3,000		—			—	
4. 敷金保証金		137,671		252,332			142,893	
5. 繰延税金資産		10,457		39,819			26,037	
6. その他		12,787		2,851			7,228	
投資その他の資 産合計		1,153,190	8.4	12,114,384	10.8	10,961,194	3,606,310	14.7
固定資産合計		1,224,031	8.9	12,686,815	11.3	11,462,784	3,698,311	15.1
資産合計		13,808,128	100.0	112,769,148	100.0	98,961,020	24,505,144	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前第3四半 期比	(参考) 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金	※4,5	590,000		75,525,000			8,890,000		
2. 一年以内返済 予定長期借入金	※4,5	—		7,200,000			—		
3. 未払金		112,431		224,217			398,385		
4. 未払法人税等		1,808,010		844,665			2,135,000		
5. 賞与引当金		160,875		369,049			—		
6. 預り敷金保証金		446,360		3,136,598			858,221		
7. 繰延税金負債		—		982,999			—		
8. その他	※6	91,978		764,567			369,917		
流動負債合計		3,209,656	23.2	89,047,098	78.9	85,837,442	12,651,524	51.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※4,5	7,300,000		6,750,000			8,300,000		
2. 長期インセン ティブ引当金		28,579		97,503			60,598		
固定負債合計		7,328,579	53.1	6,847,503	6.1	△481,076	8,360,598	34.2	
負債合計		10,538,235	76.3	95,894,601	85.0	85,356,366	21,012,122	85.8	
(少数株主持分)									
少数株主持分		5,014	0.1	5,759	0.0	745	4,949	0.0	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		—	—	6,427,750	5.7	6,427,750	—	—	
III 利益剰余金		3,107,521	22.5	5,969,563	5.3	2,862,042	3,330,604	13.6	
IV その他有価証券評 価差額金		1,706	0.0	2,073	0.0	367	1,817	0.0	
資本合計		3,264,878	23.7	16,868,787	15.0	13,603,909	3,488,072	14.2	
負債・少数株主持 分及び資本合計		13,808,128	100.0	112,769,148	100.0	98,961,020	24,505,144	100.0	

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		対前第3四 半期比	(参考) 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,676,636	100.0		14,322,368	100.0	3,645,732		12,943,372	100.0
II 売上原価			3,325,287	31.1		6,475,326	45.2	3,150,039		3,326,275	25.7
売上総利益			7,351,348	68.9		7,847,041	54.8	495,693		9,617,097	74.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,746,962	25.7		2,864,245	20.0	117,283		3,963,183	30.6
営業利益			4,604,386	43.2		4,982,796	34.8	378,410		5,653,913	43.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		157			12				166		
2. 受取配当金		237			339				348		
3. 賃貸収入		1,845			205				2,255		
4. 雑収入		482	2,723	0.0	12,544	13,100	0.1	10,377	582	3,352	0.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		37,219			292,404				132,514		
2. 支払手数料		109,978			25,125				245,431		
3. 上場費用		8,485			117,183				—		
4. 新株発行費		411			52,816				—		
5. その他		—	156,094	1.5	1,154	488,683	3.4	332,335	8,896	386,842	3.0
経常利益			4,451,015	41.7		4,507,214	31.5	56,668		5,270,423	40.7
VI 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	23,165			2,745				23,165		
2. 事務所移転費 用		10,260			1,133				10,260		
3. 長期インセン ティブ制度導 入に伴う過年 度長期インセ ンティブ引当 金繰入額		11,011	44,436	0.4	—	3,878	0.0	△40,558	11,011	44,436	0.3
税金等調整前 第3四半期 (当期) 純利 益			4,406,578	41.3		4,503,335	31.4	97,226		5,225,987	40.4
法人税、住民 税及び事業税		1,975,966			1,957,284				2,297,614		
法人税等調整 額		△173,273	1,802,693	16.9	△94,441	1,862,842	13.0	60,149	△143,531	2,154,082	16.7
少数株主利益			980	0.0		1,533	0.0	△2,982		△1,044	△0.0
第3四半期 (当期) 純利 益			2,604,865	24.4		2,638,959	18.4	34,094		3,072,949	23.7

③ 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		対前第3四半 期比	(参考) 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)		
(資本剰余金の部)									
I		—		—		—	—		
II		—		6,427,750		6,427,750	—		
		—		6,427,750		6,427,750	—		
III		—		6,427,750		6,427,750	—		
(利益剰余金の部)									
I		502,655		3,330,604		2,827,949	502,655		
II		2,604,865		2,638,959		34,094	3,072,949		
III		—		—		—	245,000		
IV		3,107,521		5,969,563		2,862,042	3,330,604		

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	対前第3四半 期比	(参考) 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益		4,406,578	4,503,335		5,225,987
減価償却費		7,669	21,667		12,975
賞与引当金の増加額		160,875	369,049		—
長期インセンティブ 引当金の増加額		28,579	36,904		60,598
受取利息及び受取配 当金		△395	△351		△514
支払利息		37,219	292,404		132,514
営業未収入金の増加 額		△180,536	△420,800		△186,479
たな卸資産の増加額		△9,226,358	△71,334,128		△15,949,957
前渡金の増加額		—	△3,157,886		—
立替金の増加額		△11,885	△15,389		△13,206
未払金の増減額		△44,198	△174,010		241,755
預り敷金保証金の増 加額		446,360	2,292,967		858,221
役員賞与の支払額		△30,000	△245,000		△30,000
その他		53,990	△85,453		△213,728
小計		△4,352,092	△67,916,690	△63,564,598	△9,861,833
利息及び配当金の受 取額		395	351		514
利息の支払額		△31,931	△185,773		△127,150
法人税等の支払額		△549,285	△3,293,177		△549,285
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△4,932,914	△71,395,290	△66,462,375	△10,537,754



		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	対前第3四半 期比	(参考) 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△69,854	△72,540		△95,342
無形固定資産の取得 による支出		△701	△10,855		△1,494
投資有価証券の取得 による支出		△905,088	△10,866,623		△902,538
投資有価証券の売却 等による収入		—	2,910,000		—
その他の関係会社有 価証券の純増加額		—	—		△2,410,000
関係会社出資金の払 込による支出		△12,000	—		△12,000
出資金の返還等によ る収入		—	6,000		—
出資金の払込による 支出		△12,000	△22,000		△48,000
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得等による収入		5,994	66,021		5,994
敷金保証金の差入に よる支出		△77,345	△123,536		△119,160
その他		△11,892	7,536		33,074
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,082,888	△8,105,998	△7,023,110	△3,549,467
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		563,000	66,608,999		8,863,000
長期借入金による収 入		7,300,000	6,750,000		10,800,000
長期借入金の返済に よる支出		—	△2,250,000		△2,500,000
株式の発行による収 入		43,500	10,741,500		43,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		7,906,500	81,850,499	73,943,999	17,206,500
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,890,697	2,349,211	458,514	3,119,277
VI 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		—	△41,936	△41,936	—
VII 現金及び現金同等物の 期首残高		278,663	3,397,941	3,119,277	278,663
VIII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末) 残高	※	2,169,360	5,705,216	3,535,855	3,397,941

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1. 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)グローバル・リート・パートナーズA号 (有)グローバル・リート・パートナーズB号</p> <p>(有)グローバル・リート・パートナーズA号及び(有)グローバル・リート・パートナーズB号は当第3四半期連結会計期間中に新規に当社グループによる不動産開発事業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 非連結子会社 (有)グローバル・リート・パートナーズ2号</p> <p>非連結子会社は、当社グループが不動産投資顧問事業に関連してファンド組成を目的として設立し一時的に保有されているだけであるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)グローバル・リート・パートナーズA号 (株)シンプレクス・リート・パートナーズ (株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部 (有)エスアイエイキング2号 (株)シンプレクス・リート・パートナーズは当第3四半期連結会計期間中に設立したため、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部は当第3四半期連結会計期間中に株式を取得したため、(有)エスアイエイキング2号は当第3四半期連結会計期間中に当社グループによる不動産投資顧問事業物件を購入したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 (有)グローバル・リート・パートナーズB号は当第3四半期連結会計期間中に不動産開発事業が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 主要な非連結子会社 (有)グローバル・リート・パートナーズD号 (有)エスアイエイホールディングA号</p> <p>非連結子会社は、当社グループが不動産投資顧問事業に関連してファンド組成を目的として設立し一時的に保有されているだけであるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)グローバル・リート・パートナーズA号 (有)グローバル・リート・パートナーズB号</p> <p>(有)グローバル・リート・パートナーズA号及び(有)グローバル・リート・パートナーズB号は当連結会計年度中に新規に当社グループの自己勘定による不動産開発事業を開始したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 非連結子会社 (有)グローバル・リート・パートナーズD号</p> <p>非連結子会社は、当社グループが不動産投資顧問事業に関連してファンド組成を目的として設立し一時的に保有されているだけであるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>2. 持分法適用の非連結子会社 同左</p>	<p>1. 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(有)グローバル・リート・パートナーズA号および(有)エスアイエイキング2号の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、四半期連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。          ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産          販売用不動産          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>1. 有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りです。          建物 8～18年          器具備品 3～20年</p> <p>2. 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左            時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。          同左</p> <p>2. たな卸資産          販売用不動産          同左</p> <p>1. 有形固定資産          定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りです。          建物 8～22年          器具備品 3～20年          機械装置及び運搬具 4年</p> <p>2. 無形固定資産          同左</p>	<p>1. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          同左          ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>2. たな卸資産          販売用不動産          同左</p> <p>1. 有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下の通りです。          建物 8～22年          器具備品 3～20年</p> <p>2. 無形固定資産          同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>1. 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間の繰入額はありません。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>3. 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当第3四半期連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 長期インセンティブ引当金 同左</p>	<p>1. 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他四半期連結財 務諸表作成のための 重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、当社が組成するファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 当社が組成するファンドへ譲渡した販売用不動産のうち、保有期間が短期的な不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>3. 新株発行費の処理 支出時に全額費用として計上しております。 なお、平成17年6月7日付の一般募集による新株の発行(3,500株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。この方式では、発行価格と引受価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する、引受手数料の支払いが発生していません。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、当社が組成するファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>3. 新株発行費の処理 支出時に全額費用として計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が当第3四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1	※1 匿名組合出資 (有) グローバル・リート・パートナーズC号に対して今後の事業計画に応じて当社が新たに2,400,000千円までの追加出資を行います。	※1 匿名組合出資 (有) グローバル・リート・パートナーズC号に対して今後の事業計画に応じて当社が新たに4,905,718千円までの追加出資を行います。
※2	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 匿名組合出資金 9,809,547千円 株式 10,000千円 計 9,819,547千円	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 匿名組合出資金 2,410,000千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額は、6,100千円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、29,203千円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は、10,851千円であります。
※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 9,226,358千円 担保付債務は、次のとおりであります。  短期借入金 440,000千円 長期借入金 7,300,000千円	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 78,663,273千円 担保付債務は、次のとおりであります。  短期借入金 53,180,000千円 一年以内返済予定 7,200,000千円 長期借入金 6,750,000千円 また、非連結子会社が保有しているたな卸資産を、短期借入金8,445,000千円の担保に供しています。 当該非連結子会社に対する資産 投資有価証券 9,809,547千円	※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 たな卸資産 15,932,474千円 担保付債務は、次のとおりであります。  短期借入金 5,790,000千円 長期借入金 8,300,000千円
※5 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン 4,500,000千円 契約の総額 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 2,000,000千円	※5 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン 100,800,000千円 契約の総額 借入実行残高 18,855,000千円 差引額 81,945,000千円	※5 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。  当座貸越契約及びコミットメントライン 19,800,000千円 契約の総額 借入実行残高 5,500,000千円 差引額 14,300,000千円
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※6

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 媒介手数料 1,641,561千円 給与及び賞与 172,056千円 賞与引当金繰入額 160,875千円 長期インセンティブ引当金繰入額 17,568千円  ※2 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 建物除却損 22,948千円 器具備品除却損 217千円 計 23,165千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 415,329千円 業務委託費 411,429千円 媒介手数料 300,000千円 賞与引当金繰入額 369,049千円 長期インセンティブ引当金繰入額 36,904千円  ※2 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 建物 2,307千円 器具備品 438千円 計 2,745千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 媒介手数料 2,253,561千円 給与及び賞与 593,939千円 長期インセンティブ引当金繰入額 49,587千円  ※2 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 建物 22,948千円 器具備品 217千円 計 23,165千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び現金同等物の第3四半期末残高(2,169,360千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び現金同等物の第3四半期末残高(5,705,216千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高(3,397,941千円)と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社グリーンヴィスタゴルフ倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 1,782,878千円 連結調整勘定 442,641千円 流動負債 △38,878千円 固定負債 △2,186,641千円 同社株式取得価額 0千円 現金及び現金同等物 63,042千円 差引:同社株式取得による収入 63,042千円	2

## (リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,603</td> <td>11,132</td> <td>19,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,298</td> <td>2,092</td> <td>5,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,902</td> <td>13,225</td> <td>24,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,603	11,132	19,470	ソフトウェア	7,298	2,092	5,206	合計	37,902	13,225	24,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>103,329</td> <td>59,993</td> <td>43,335</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,235</td> <td>1,131</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,564</td> <td>61,125</td> <td>48,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	103,329	59,993	43,335	ソフトウェア	6,235	1,131	5,103	合計	109,564	61,125	48,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,841</td> <td>14,353</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,674</td> <td>2,755</td> <td>5,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,515</td> <td>17,108</td> <td>34,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	42,841	14,353	28,487	ソフトウェア	8,674	2,755	5,919	合計	51,515	17,108	34,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	30,603	11,132	19,470																																															
ソフトウェア	7,298	2,092	5,206																																															
合計	37,902	13,225	24,677																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	103,329	59,993	43,335																																															
ソフトウェア	6,235	1,131	5,103																																															
合計	109,564	61,125	48,439																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	42,841	14,353	28,487																																															
ソフトウェア	8,674	2,755	5,919																																															
合計	51,515	17,108	34,406																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 12,158千円 1年超 12,804千円 合計 24,962千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 25,999千円 1年超 23,974千円 合計 49,974千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,072千円 1年超 18,734千円 合計 34,807千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,092千円 減価償却費相当額 7,748千円 支払利息相当額 424千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 17,908千円 減価償却費相当額 17,353千円 支払利息相当額 904千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,053千円 減価償却費相当額 11,631千円 支払利息相当額 623千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																



## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)			(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	7,612	10,491	2,878	14,618	18,115	3,496	8,113	11,178	3,064
合計	7,612	10,491	2,878	14,618	18,115	3,496	8,113	11,178	3,064

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	113,783	110,733	110,733
匿名組合出資金	850,000	1,805,985	847,240
合計	963,783	1,914,718	957,973

## (デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	不動産投資顧問 事業 (千円)	不動産開発・ソ リユース事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,383,648	6,292,988	10,676,636	—	10,676,636
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,383,648	6,292,988	10,676,636	—	10,676,636
営業費用	2,004,688	3,658,146	5,662,835	409,414	6,072,249
営業利益	2,378,959	2,634,841	5,013,801	△409,414	4,604,386

当第3四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	不動産投資顧問 事業 (千円)	不動産開発・ソ リユース事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,760,599	6,561,769	14,322,368	—	14,322,368
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,760,599	6,561,769	14,322,368	—	14,322,368
営業費用	3,437,358	4,942,570	8,379,929	959,642	9,339,571
営業利益	4,323,240	1,619,199	5,942,439	△959,642	4,982,796

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	不動産投資顧問 事業 (千円)	不動産開発・ソ リユース事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,457,764	6,485,607	12,943,372	—	12,943,372
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,457,764	6,485,607	12,943,372	—	12,943,372
営業費用	2,830,825	3,762,031	6,592,856	696,602	7,289,458
営業利益	3,626,939	2,723,576	6,350,516	△696,602	5,653,913

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 不動産投資顧問事業・・・・・・・・・・不動産投資ファンドの運営管理
- (2) 不動産開発・ソリューション事業・・・・・・自己勘定による不動産投資、不動産仲介

### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期連結会計期間 (千円)	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	409,414	959,642	696,602	管理部門にかかる費用であります。

#### 2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

前第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

前第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 141,951円22銭 1株当たり第3四半期純利益金額 116,203円75銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 127,311円60銭 1株当たり第3四半期純利益金額 20,578円86銭  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間および前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="587 660 1008 929"> <thead> <tr> <th>前第3四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,390円24銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,331円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 23,240円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25,070円16銭</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 28,390円24銭	1株当たり純資産額 30,331円06銭	1株当たり第3四半期純利益金額 23,240円75銭	1株当たり当期純利益金額 25,070円16銭	1株当たり純資産額 151,655円32銭 1株当たり当期純利益金額 125,350円83銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 28,390円24銭	1株当たり純資産額 30,331円06銭							
1株当たり第3四半期純利益金額 23,240円75銭	1株当たり当期純利益金額 25,070円16銭							
	(追加情報) 平成17年12月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する予定であります。 (1) 平成18年4月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 580,000株 ② 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。 (2) 配当起算日 平成18年4月1日							

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(参考)前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	2,604,865	2,638,959	3,072,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	245,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(245,000)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	2,604,865	2,638,959	2,827,949
期中平均株式数(株)	22,416	128,236	22,560

## (重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.	<p>1. 平成17年12月26日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株式を発行しております。</p> <p>この結果、平成18年1月26日付で資本金は11,408,150千円、発行済株式総数は145,000株となっております。</p> <p>(1) 公募による新株式発行 (一般募集)</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 8,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき1,183,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき1,110,200円 この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき1,110,200円 (資本組入額555,100円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 9,436,700千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 9,436,700千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 4,718,350千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年1月25日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年10月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 不動産開発事業に係る販売用不動産の購入資金及び当社グループが組成するファンドの物件購入資金の繋ぎ資金に充当する予定であります。これらの資金の充当時期までは、安全性の高い金融商品にて運用していく計画であります。</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行</p> <p>① 割当先 : 日興コーディアル・ホールディングス・リミテッド東京支店</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき1,183,400円</p>	<p>1. 平成17年4月26日及び平成17年5月18日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果は、平成17年6月7日付で資本金は4,469,400千円、発行済株式総数は26,500株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 3,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき3,300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき3,069,000円 この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき2,465,000円 (資本組入額1,232,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 8,627,500千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 10,741,500千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 4,313,750千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年6月6日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 不動産開発事業に係る販売用不動産の購入資金及び当社グループが組成するファンドの物件購入資金の繋ぎ資金に充当する予定であります。これらの資金の充当時期までは、安全性の高い金融商品にて運用していく計画であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ 発行価額 : 1株につき1,110,200円 (資本組入額555,100円) ⑤ 発行価額の総額 : 4,440,800千円 ⑥ 払込金額の総額 : 4,733,600千円 ⑦ 資本組入額の総額 : 2,220,400千円 ⑧ 払込期日 : 平成18年1月25日 ⑨ 配当起算日 : 平成17年10月1日 ⑩ 資金の用途 : 不動産開発事業に係る販売用不動産の購入資金及び当社グループが組成するファンドの物件購入資金の繋ぎ資金に充当する予定であります。これらの資金の充当時期までは、安全性の高い金融商品にて運用していく計画であります。	
2.	2.	2. 子会社の設立について 平成17年6月16日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議致しました。 (1) 商号 : 株式会社シンプルクス・リート・パートナーズ (2) 代表者 : 代表取締役社長 師子鹿 太 (3) 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (4) 事業内容 : 投資法人資産運用業 (5) 設立 : 平成17年7月1日 (6) 決算期 : 3月 (7) 資本金 : 150,000千円 (8) 発行済株式数 : 3,000株 (9) 株主構成 : 株式会社シンプルクス・インベストメント・アドバイザーズ (100%)



## 平成18年3月期第3四半期財務・業績の状況（個別）

平成18年1月31日

上場会社名 株式会社 シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ （コード番号 8942 東証マザーズ）  
 (URL <http://www.simplexinv.com>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 正道  
 責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 高東 雅志 TEL (03) 5218-5520

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	13,083	23.0	5,004	9.1	4,565	2.6	2,699	3.6
17年3月期第3四半期	10,638	—	4,588	—	4,451	—	2,604	—
(参考) 17年3月期	12,881	342.3	5,630	575.9	5,271	537.4	3,072	552.2

	1株当たり四半期（当期）純利益				潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	21,047	16	—	—	—	—
17年3月期第3四半期	116,203	75	(23,240)	75)	—	—
(参考) 17年3月期	125,350	83	(25,070)	16)	—	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 3. 平成17年9月9日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、17年3月期第3四半期及び17年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値を（ ）内に記載しております。  
 4. 百万円未満の金額につきましては切り捨てて表示しております。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本			
	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	109,459	16,928	15.5	127,764	83		
17年3月期第3四半期	12,414	3,264	26.3	141,951	22	(28,390)	24)
(参考) 17年3月期	23,162	3,733	16.1	151,655	32	(30,331)	06)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総資産、株主資本等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 平成17年9月9日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、17年3月期第3四半期及び17年3月期を遡及修正した場合の1株当たり数値を( )内に記載しております。

4. 百万円未満の金額につきましては切り捨てて表示しております。

## 3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	26,612	5,846	3,458		0		0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,849円64銭

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益につきましては、予定期末発行済株式数145,000株により算出しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々なリスクや不確定要素等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。



【四半期財務諸表等】

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		対前第3四 半期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,789,704		2,543,147			3,164,586		
2. 営業未収入金		923,524		1,533,734			1,113,085		
3. たな卸資産	※3	7,861,999		34,577,349			14,478,091		
4. 繰延税金資産		197,775		232,837			152,377		
5. 前渡金		—		3,244,166			—		
6. その他		45,898		147,073			159,314		
流動資産合計		10,818,902	87.1	42,278,309	38.6	31,459,407	19,067,456	82.3	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※2	49,575		82,488			63,849		
2. 器具備品	※2	19,506		30,946			25,968		
3. 船舶	※2	—		24,713			—		
有形固定資産 合計		69,082	0.6	138,147	0.1	69,065	89,818	0.4	
(2) 無形固定資産		1,758	0.0	10,726	0.0	8,968	2,182	0.0	
(3) 投資その他の 資産									
1. 投資有価証 券	※1	974,274		1,932,833			969,151		
2. 関係会社株 式		—		160,000			—		
3. その他の関 係会社有価 証券		378,469		63,397,382			2,812,994		
4. 出資金		15,000		67,000			51,000		
5. 関係会社出 資金		3,000		—			—		
6. 関係会社長 期貸付金		—		1,203,642			—		
7. 敷金保証金		137,671		228,905			142,893		
8. 繰延税金資 産		10,457		39,819			26,037		
9. その他		5,697		2,851			1,064		
投資その他の 資産合計		1,524,839	12.3	67,032,435	61.2	65,507,596	4,003,141	17.3	
固定資産合計		1,595,681	12.9	67,181,309	61.4	65,585,628	4,095,142	17.7	
資産合計		12,414,583	100.0	109,459,618	100.0	97,045,035	23,162,599	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		対前第3四 半期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金	※3,4	150,000		75,525,000			8,450,000		
2. 一年以内返済 予定長期借入 金	※3,4	—		7,200,000			—		
3. 未払金		105,092		223,707			398,009		
4. 未払法人税等		1,808,010		844,460			2,135,000		
5. 賞与引当金		160,875		369,049			—		
6. 預り敷金保証 金		317,909		888,121			769,997		
7. その他	※5	79,238		632,936			115,921		
流動負債合計		2,621,126	21.1	85,683,274	78.3	83,062,148	11,868,928	51.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3,4	6,500,000		6,750,000			7,500,000		
2. 長期インセン ティブ引当金		28,579		97,503			60,598		
固定負債合計		6,528,579	52.6	6,847,503	6.3	318,924	7,560,598	32.6	
負債合計		9,149,705	73.7	92,530,777	84.5	83,381,072	19,429,526	83.9	
(資本の部)									
I 資本金									
		155,650	1.3	4,469,400	4.1	4,313,750	155,650	0.7	
II 資本剰余金									
資本準備金		—		6,427,750			—		
資本剰余金合計		—	—	6,427,750	5.9	6,427,750	—	—	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		3,000		27,500			3,000		
2. 第3四半期 (当期)未処 分利益		3,104,521		6,002,117			3,572,604		
利益剰余金合計		3,107,521	25.0	6,029,617	5.5	2,922,096	3,575,604	15.4	
IV その他有価証券 評価差額金									
		1,706	0.0	2,073	0.0	367	1,817	0.0	
資本合計		3,264,878	26.3	16,928,840	15.5	13,663,962	3,733,072	16.1	
負債資本合計		12,414,583	100.0	109,459,618	100.0	97,045,035	23,162,599	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		対前第3四 半期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,638,813	100.0	13,083,538	100.0	2,444,725	12,881,153	100.0
II 売上原価		3,325,287	31.3	5,557,885	42.5	2,232,598	3,326,275	25.8
売上総利益		7,313,525	68.7	7,525,653	57.5	212,128	9,554,878	74.2
III 販売費及び一般 管理費		2,725,315	25.6	2,520,728	19.3	△204,587	3,924,388	30.5
営業利益		4,588,210	43.1	5,004,924	38.2	416,714	5,630,490	43.7
IV 営業外収益	※1	2,722	0.0	33,492	0.3	30,770	3,349	0.0
V 営業外費用	※2	138,938	1.3	472,865	3.6	333,927	362,495	2.8
経常利益		4,451,995	41.8	4,565,551	34.9	113,556	5,271,343	40.9
VI 特別損失	※3	44,436	0.4	3,878	0.0	△40,558	44,436	0.3
税引前第3四 半期(当期) 純利益		4,407,558	41.4	4,561,672	34.9	154,114	5,226,907	40.6
法人税、住民 税及び事業税		1,975,966		1,957,077			2,297,489	
法人税等調整 額		△173,273	16.9	△94,417	14.2	59,967	△143,531	16.7
第3四半期 (当期)純利 益		2,604,865	24.5	2,699,012	20.6	94,147	3,072,949	23.9
前期繰越利益		499,655		3,303,104			499,655	
第3四半期 (当期)未処 分利益		3,104,521		6,002,117			3,572,604	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ただし匿名組合出資金は個別法によっており、当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」又は、「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 8～18年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 8～22年 器具備品 3～20年 船舶 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <p>建物 8～22年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間の繰入額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき第3四半期会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 長期インセンティブ引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期インセンティブ引当金 長期インセンティブの支出に充てるため、内規に基づき当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、当社が組成するファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 当社が組成するファンドへ譲渡した販売用不動産のうち、保有期間が短期的な不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 当社が組成するファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、当社が組成するファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金 証券取引法及び証券取引法施行令が改正されたことにより、匿名組合出資金を当事業年度より「投資有価証券」及び「その他の関係会社有価証券」に計上しております。 この変更により「投資有価証券」が847,240千円「その他の関係会社有価証券」が2,182,994千円増加しております。また当中間会計期間末において「関係会社匿名組合出資金」に365,654千円含まれておりました。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成16年12月31日	当第3四半期会計期間末 平成17年12月31日	前事業年度 平成17年3月31日
<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,100千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 7,861,999千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 6,500,000千円</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当期第3四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン 4,500,000千円 契約の総額 借入実行残高 2,500,000千円 差引額 2,000,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 匿名組合出資 (有) グローバル・リート・パートナーズC号に対して、今後の事業計画に応じて当社が新たに2,400,000千円までの追加出資を行います。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 28,857千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 26,749,689千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 8,180,000千円 一年以内返済予定 7,200,000千円 長期借入金 6,750,000千円 また、子会社が保有しているたな卸資産を、短期借入金53,445,000千円の担保に供しています。 当該非連結子会社に対する資産 その他の関係会社有価証券 62,575,813千円</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当期第3四半期会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン 100,800,000千円 契約の総額 借入実行残高 18,855,000千円 差引額 81,945,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 匿名組合出資 (有) グローバル・リート・パートナーズC号に対して、今後の事業計画に応じて当社が新たに4,905,718千円までの追加出資を行います。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,851千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 14,460,609千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,350,000千円 長期借入金 7,500,000千円</p> <p>※4 当社は、取引銀行との間に当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びコミットメントライン 19,800,000千円 契約の総額 借入実行残高 5,500,000千円 差引額 14,300,000千円</p> <p>※5</p>

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 1,845千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,241千円 雑収入 2,706千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 2,255千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,443千円 支払手数料 104,598千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 283,903千円 上場費用 117,183千円 新株発行費 52,816千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 114,204千円 支払手数料 239,394千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 22,948千円 器具備品 217千円 計 23,165千円 事務所移転費用 10,260千円 長期インセンティブ 制度導入に伴う過年 度長期インセンティブ 引当金繰入額 11,011千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 2,307千円 器具備品 438千円 計 2,745千円 事務所移転費用 1,133千円	※3 特別損失の内訳主要なもの 固定資産除却損 建物 22,948千円 器具備品 217千円 計 23,165千円 事務所移転費用 10,260千円 長期インセンティブ 制度導入に伴う過年 度長期インセンティブ 引当金繰入額 11,011千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 6,885千円 無形固定資産 293千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 18,235千円 無形固定資産 2,149千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,636千円 無形固定資産 662千円



## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>30,603</td> <td>11,132</td> <td>19,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,298</td> <td>2,092</td> <td>5,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,902</td> <td>13,225</td> <td>24,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	30,603	11,132	19,470	ソフトウェア	7,298	2,092	5,206	合計	37,902	13,225	24,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>62,274</td> <td>24,713</td> <td>37,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,235</td> <td>1,131</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,509</td> <td>25,845</td> <td>42,664</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	62,274	24,713	37,560	ソフトウェア	6,235	1,131	5,103	合計	68,509	25,845	42,664	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>42,841</td> <td>14,353</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,674</td> <td>2,755</td> <td>5,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,515</td> <td>17,108</td> <td>34,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	42,841	14,353	28,487	ソフトウェア	8,674	2,755	5,919	合計	51,515	17,108	34,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	30,603	11,132	19,470																																															
ソフトウェア	7,298	2,092	5,206																																															
合計	37,902	13,225	24,677																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	62,274	24,713	37,560																																															
ソフトウェア	6,235	1,131	5,103																																															
合計	68,509	25,845	42,664																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	42,841	14,353	28,487																																															
ソフトウェア	8,674	2,755	5,919																																															
合計	51,515	17,108	34,406																																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 12,158千円 1年超 12,804千円 合計 24,962千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 21,453千円 1年超 22,142千円 合計 43,595千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,072千円 1年超 18,734千円 合計 34,807千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,092千円 減価償却費相当額 7,748千円 支払利息相当額 424千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,566千円 減価償却費相当額 15,318千円 支払利息相当額 791千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,053千円 減価償却費相当額 11,631千円 支払利息相当額 623千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 141,951円22銭 1株当たり第3四半期純利益金額 116,203円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月3日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下の通りとなります。</p> <p style="text-align: right;">前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 28,652円40銭 1株当たり当期純利益金額 21,601円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 127,764円 83銭 1株当たり第3四半期純利益金額 21,047円 16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間および前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,390円24銭</td> <td>1株当たり純資産額 30,331円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 23,240円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25,070円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成17年12月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1)平成18年4月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 580,000株</p> <p>②分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2)配当起算日 平成18年4月1日</p>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 28,390円24銭	1株当たり純資産額 30,331円06銭	1株当たり第3四半期純利益金額 23,240円75銭	1株当たり当期純利益金額 25,070円16銭	<p>1株当たり純資産額 151,655円32銭 1株当たり当期純利益金額 125,350円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月3日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下の通りとなります。</p> <p style="text-align: right;">前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 28,652円40銭 1株当たり当期純利益金額 21,601円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前第3四半期会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 28,390円24銭	1株当たり純資産額 30,331円06銭							
1株当たり第3四半期純利益金額 23,240円75銭	1株当たり当期純利益金額 25,070円16銭							

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	2,604,865	2,699,012	3,072,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	245,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(245,000)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	2,604,865	2,699,012	2,827,949
期中平均株式数(株)	22,416	128,236	22,560

## (重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.	<p>1. 平成17年12月26日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株式を発行しております。</p> <p>この結果、平成18年1月26日付で資本金は11,408,150千円、発行済株式総数は145,000株となっております。</p> <p>(1) 公募による新株式発行（一般募集）</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 8,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき1,183,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき1,110,200円 この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき1,110,200円 (資本組入額555,100円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 9,436,700千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 9,436,700千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 4,718,350千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年1月25日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年10月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 不動産開発事業に係る販売用不動産の購入資金及び当社グループが組成するファンドの物件購入資金の繋ぎ資金に充当する予定であります。これらの資金の充当時期までは、安全性の高い金融商品にて運用していく計画であります。</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行</p> <p>① 割当先 : 日興コーディアル・ホールディングス・リミテッド東京支店</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき1,183,400円</p>	<p>1. 平成17年4月26日及び平成17年度5月18日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月6日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果は、平成17年6月7日付で資本金は4,469,400千円、発行済株式総数は26,500株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 3,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき3,300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき3,069,000円 この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき2,465,000円 (資本組入額1,232,500円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 8,627,500千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 10,741,500千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 4,313,750千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年6月6日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 不動産開発事業に係る販売用不動産の購入資金及び当社グループが組成するファンドの物件購入資金の繋ぎ資金に充当する予定であります。これらの資金の充当時期までは、安全性の高い金融商品にて運用していく計画であります。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ 発行価額 : 1株につき1,110,200円 (資本組入額555,100円) ⑤ 発行価額の総額 : 4,440,800千円 ⑥ 払込金額の総額 : 4,733,600千円 ⑦ 資本組入額の総額 : 2,220,400千円 ⑧ 払込期日 : 平成18年1月25日 ⑨ 配当起算日 : 平成17年10月1日 ⑩ 資金の用途 : 不動産開発事業に係る販売用不動産の購入資金及び当社グループが組成するファンドの物件購入資金の繋ぎ資金に充当する予定であります。これらの資金の充当期間までは、安全性の高い金融商品にて運用していく計画であります。	
2.	2.	2. 子会社の設立について 平成17年6月16日開催の取締役会において、下記の要領による子会社設立を決議いたしました。 (1) 商号 : 株式会社シンプレクス・リート・パートナーズ (2) 代表者 : 代表取締役社長 師子鹿 太 (3) 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (4) 事業内容 : 投資法人資産運用業 (5) 設立 : 平成17年7月1日 (6) 決算期 : 3月 (7) 資本金 : 150,000千円 (8) 発行済株式数 : 3,000株 (9) 株主構成 : 株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ (100%)